

## 2016 年度中間期決算 会社説明会:主な質疑応答

Q: マイナス金利政策の上期時点での影響額、それに対する打ち返しはどの程度出来たのか

A: 上期のマイナス金利政策による影響は年度見込の 5 割弱と想定よりは少ない。  
一方で、マイナス金利政策影響の具現化にはもう少し時間がかかる可能性もあり、  
年度想定では引き続き 400 億円の水準をみている。

打ち返し策について、どこからどこまでが打ち返し策として奏功したのかを区切るのは  
難しいが、取引先の資金調達手法の見直しに伴うハイブリッドファイナンスの調達、  
M&A 等により、マイナス影響の相応の割合を打ち返しているのではないかと考えている。

Q: 政策保有株式削減に関する現在の取組状況を教えてほしい

A: 政策保有株式は、採算性といった保有意義検証を踏まえた上で削減に向けた交渉を進めて  
いる。全体として言えば、コーポレートガバナンス・コードの適用開始やマイナス金利政策  
導入などの環境変化もあり、取引先の理解は進んでいると捉えている。

削減の目的は、株価変動リスク、資本への影響を低減することであり、売却の容易さ、親密先  
であるといったことに捉われず、約束した水準の削減に向けて鋭意取り組んでいる。

Q: 経費率を引き下げるにあたってどの様な取組みを行っていかようとしているのか

A: 経費率については、次期システムの開発影響があるので経費が増えていく面もあるが、  
中期経営計画で掲げるオペレーショナルエクセレンス(卓越した業務遂行力)での一つ一つの  
施策等を積みあげることで、次期システム完成前でもかなりの改善ができると考えている。

特に、FinTech といったテクノロジーを使ったものは今後 3 年間でかなり進めることができると  
考えている。経費削減の効果を高めるべく、今後どのような分野でそれを活かし、みずほの  
業務に取り入れていくかの検討を進めていく。

Q: 次期システム開発に関する足許の影響について教えてほしい

A: 次期システムに関しては、非常に大規模な開発であることもあり、多岐にわたる確認を実施  
している。現段階で全体像は確り把握しており、2016 年 12 月末時点では一部の確認が未了  
となる見通しながら、安全・着実に次期システムに移行することを大命題として進めており、  
徹底して品質を確保することを最優先として対応している。

開発期間を数カ月延長することに伴い、システムエンジニア等の人件費が増えることになるが、  
償却期間を勘案すれば、年度ベースでは収益面で大きな影響とはならないと認識している。

以 上